



石塚アポロ県政活動報告
県政レポート

アポロ8号

2014.7.20 第8号 発行人／石塚吾歩路

ご挨拶

夏本番、暑さも本格的な今日この頃、皆さん夏バテは大丈夫ですか？7月7日まで行われた定例会も終了し、今回も一般質問を行いました。要点をご報告させて頂きりますので、ご一読頂ければ幸いです。8月5日からは毎日それぞれの部局に振り分けての政調会が始まります。皆さんにおかれましても、この夏を元気乗り越えていきましょう！



私の一般質問

六月二十三日 本会議場にて（要点抜粋）

答弁
防災局長

本県の地震防災・減災対策の行動計画となる第3次アクションプランでは、建物の耐震化などの減災効果の高い対策を重点的な項目に位置付け、数値目標を定めるとともに、その進捗管理も行うことにより、計画を着実に推進してまいりたいと考えております。

一方、国は、南海トラフ地震の防災対策の推進について、本年

答弁
建設部長

アカシヨンプランの計画期間や減災目標はどのようになりますか。

過去地震最大モデルでの結果を受け、今後の地震防災・減災対策を推進することになるわけですが、本県の地震防災・減災対策の行動計画となる第3次あいち地震対策アクションプランについて本年中に策定するとしておりますが、

答弁
建設部長

河川海岸堤防の強化は最重要課題であります。県当局のご所見を伺います。

5月の愛知県防災会議において公表した被害予測調査では、地震により堤防が崩壊あるいは沈下することで、ゼロメートル地帯を中心に入水が広がる被害予測が示されたところが想定されていることから、この

3月28日に「南海トラフ地震防災対策推進基本計画」を公表し、平成26年度からの10年間を計画期間として、建築物の全壊棟数を概ね5割減少させることを減災目標として示したところであります。

本県といたしましては、国の本計画に盛り込まれた計画期間や減災目標と整合を図りながら、県としての計画期間や減災目標を設定した上で、第3次アクションプランを策定し、本年中に公表してまいります。

我々の地域の首長さんからは様々な声が上がっております。そこで、多くの河川が地盤の低いところを流れているこの地域ならではの生命線であります。



真面目に



第9区の公職者会議で石破幹事長の講演～名鉄グランドホテル～



様々な打合せは日常茶飯事～事務所にて～



手羽先サミットであま市商工会のゆるキャラ「アマゾネス」と～金山総合駅～

地道に



水辺の散歩路 河川公園完成～大治町～

元気に活動



夏の風物詩 大相撲名古屋場所始まる～あま市～



名古屋港管理組合の港湾視察



金城・飛島・弥富埠頭、
飛島埠頭コンテナターミナル
～名古屋港～

アポロのブログ

県政情報を常に発信

石塚アポロ 検索

アポロ後援会 検索



事務所連絡先 Tel.052-445-1921 Fax.052-445-5358

<http://aporo-kouenkai.com/>



浸水を防ぐ対策が住民の方々の避難時間を確保する上で大変重要となりますので、堤防の補強や水門の改築などの耐震対策を引き続き進めてまいります。

さらには堤防の法面補強を行うなど、粘り強い構造への強化も必要と考えております。

こうした対策には膨大な事業費がかかることも予想されるところから、国の管理する木曽川の堤防の強化を含めて、本年4月に関係市町村などとともに設立した協議会に加え、他府県とも連携しながら、国へ支援・協力を強く要請してまいります。

●質問

このデータをみても、建物の耐震化率を高めることや家具等の転倒・落下防止対策など、避難路の確保が重要な鍵となり今後増えてくる高齢者世帯を含む7割減少するということになります。

この県の試算では、建物の耐震化を現状の85%から100%とし、家具等の転倒・落下防止対策を現状の2人に1人の実施から全ての人が行つたと仮定すると、建物倒壊等による死者数は更なる建物の耐震化や、現状50%とされている家具等の転倒・落下防止対策を確保することには、法律上の制約があることは理解しますが、県が窓口となつてNEXCO中日本と調整するなど、広域的な観点から県が主導的に取り組むべきものと思われますが、当局のご所見をお伺いします。

これまで、本県を始め沿岸市町村等で構成する愛知県沿岸市町村等津波対策推進協議会により、一時避難場所としての高速道路の法面利用についてNEXCO中日本に協力要請を行つてまいりました。

その結果、東名阪自動車道における法面の利用について了解が得られ、関係の市町村において、実際の利用にあたつての協定締結に向けた検討がなされているところです。

また、高速道路の路面を避難スペースとして利用することにつきましては、法律上の制約があるとともに、避難者の安全確保などの課題があります。

こうした中、津波から地域の皆様の生命を守るために、引き続き、協議会において、津波避難対策としての高速道路の活用について検討していくこととしております。

質問

難路の確保が重要な鍵となり
今後増えてくる高齢者世帯を含む
更なる建物の耐震化や、
現状50%とされている家具
等の転倒・落下防止対策を

きと考えます。

質問



県をこえ、東京で国交省の高速道路課長と打ち合わせ

答弁



高めていくには、更なる施策を講じなければ、この数値は伸びないと考えますが、今後どのように取り組んでいくのか、当局のご所見を伺います。

建物の耐震化や家具等の転倒・落下防止対策は県民の皆様が身近なところから取り組んでいただける効果的な減災対策であります。

現在、建物の耐震化については、民間住宅の無料耐震診断や耐震改修費への補助制度を始め、段階的耐震改修費補助金を活用するなど耐震化推進への取り組みを進めています。

また、地震発生時に、安全に避難するためには、建物の耐震化と同時に家具等の転倒・落下防止対策を実施することが重要であります。こうしたことから、家具等の転倒・落下防止対策につきましても、災害時要配慮者世帯への家具転倒防止器具の取り付け費用を補助する他、各種防災イベントにおいて、家具転倒防止器具の取り付けの実演を

質問

緊急輸送道路の影響度ランクに着目してびっくりしました。被害規模が大であることを示す真つ赤な線が我々の地域のみに広がっております。私は前回の平成25年度の2月議会においても、「車の集中による混乱を想定してのシミュレーションが必要ではないか」という趣旨の質問に対し、「海部地区の市町村をモデルとした津波避難シミュレーションを行い、その中で自動車による避難シミュレーションも実施する」とご答弁されております。

今回のこの被害想定を踏まえ、前回の質問でご答弁を頂いた、**海部地域でのシミュレーションについて、どのように進んでいますか。**

またその成果はどのような形で出てくる予定ですか。さらにそれをどのように活かしていくと考えるのか、ご所見を伺います。

この事業では、弥富市をモデルとして南海トラフ巨大地震を想定した浸水・津波からの避難シミュレーションを行っています。

このシミュレーションでは、多くの方々が、ご在宅の午前5時と、勤め先・学校等に外出されている正午の2つのケースに分け、県の被害予測調査の結果を始め、弥富市内の人団分布や、通勤・通学状況などの情報を基にして、住民の方々が浸水前に避難場所に避難完了できるかどうかの検討を行っています。

なお、シミュレーション上の避難手段については、原則徒歩としておりますが、避難場所が遠い方や災害時に配慮が必要な方にも考慮して、自動車による避難も考察することとしております。

こうした検討の結果につきましては、本年秋頃までにとりまとめる予定としておりまして、県のホームページで公開するとともに、今年度作成する県の津

質問



波避難計画策定指針に反映させ、市町村が津波避難計画を策定する際の参考となるよう取り組んでまいります。

● ● ● ● 意見書8件を国へ提出(2件をご紹介します) ● ● ● ●

■南海トラフ巨大地震による津波・浸水対策についての意見書(要点抜粋)

本県が去る5月に公表した被害想定によれば、津波・浸水による死者数は1万3千人に及ぶとされている。国内最大の海拔ゼロメートル地帯を抱え、伊勢湾台風において甚大な被害に見舞われた本県では、津波・浸水によって、県民生活や経済活動に深刻な影響を生じることが懸念されている。

国におかれでは、南海トラフ巨大地震による津波・浸水対策の推進を図るため、下記事項について特段の措置を講じられるよう強く要望する。

- 1 河川・海岸堤防の耐震補強や沈下対策等に資する防災・安全交付金や農山漁村地域整備交付金等の大幅な増額を図り、重点配分すること
 - 2 津波・浸水によるたん水被害の長期化を防ぐため、排水機場の耐震化を促進するとともに、災害時の排水計画の見直しを図ること
 - 3 津波発生時の一時避難場所としての高速道路等の利用など、住民避難場所の確保・充実に積極的に取り組むこと

■児童虐待防止対策の充実についての意見書(要点抜粋)

近年、社会全体で子どもを虐待から守ることが大きな課題となっている。本県では、この3月に議員提案によって「愛知県子どもを虐待から守る条例」を制定し、児童虐待の防止対策に取り組んでいるところである。国においては、児童虐待防止対策の充実を図るために、職員体制の整備に向けて、児童相談所の児童心理司や市町村の専門職員の配置を法律上義務付けるとともに、適切な財政措置を講じるなど、必要な対策を実施されるよう強く要望する。

